

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雄次
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山添 正道
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 山添 正道
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区東比恵二丁目20番18号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	328,570	367,031	447,698
経常利益 (百万円)	8,829	10,455	12,931
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,765	7,049	8,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,106	10,592	11,127
純資産額 (百万円)	72,691	84,266	75,712
総資産額 (百万円)	214,839	240,307	219,598
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	61.47	74.44	90.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	34.9	34.4

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.44	27.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、緩やかな景気回復が続きました。企業活動においては、堅調な海外景気を背景にIT関連の需要が好調に推移し、また、工場やオフィス、店舗等における省力化や生産性向上につながる設備投資の動きが強まり景気を下支えました。一方、個人消費は、堅調な雇用や所得の情勢を背景に緩やかに回復し、訪日客関連の消費回復も寄与しました。海外においては、米国では企業の業況は堅調さを維持しており、個人消費も高水準を維持しました。人件費の高騰に直面する中国では省力化や生産性の向上につながる設備投資の動きが強まり、企業の業況は堅調さを維持する状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、スマートフォンや車載向け電子部品の受注が好調に推移したほか、IoT需要のすそ野が拡大したことにより半導体需要が伸長したことを背景に、半導体製造装置の生産が拡大、マザーマシンと言われる工作機械の受注も好調に推移しました。海外生産財分野では、世界的に機械設備需要が増加しており、最大需要地である米国、中国、欧州で工作機械の需要が増加し、受注額は過去最高水準で推移しました。また、人手不足などを背景に世界各地で工場の自動化需要が拡大し、産業用ロボットの需要も大きく伸長しました。国内消費財分野では、夏場の東日本での長雨等により、個人消費の回復には勢いを欠く状況となりましたが、雇用環境の改善や消費マインドの堅調さを背景に、総じて緩やかな回復基調となりました。また、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しましたが、住宅リフォームの需要は底堅く、住宅設備関連商品の需要は堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018(ワンネクスト ヤマゼン 2018)』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、367,031百万円(前年同期比11.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は10,649百万円(同、19.6%増)、経常利益は10,455百万円(同、18.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,049百万円(同、22.3%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、好調な国内自動車生産や、電子部品・デバイス類の用途拡大を背景にした半導体関連産業向けに工作機械の販売が増加したほか、政府の補助金効果も加わり、幅広い業種で需要が伸長し、工作機械の受注が高水準で推移しました。

また、国内機工事業では、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に幅広い産業で需要が拡大し、好調に推移しました。特に環境改善機器、空調設備機器、切削工具、測定機器の需要が増加しました。

海外においては、米国市場は自動車関連産業からの工作機械の受注が高水準で推移しました。中国市場においては、EMSからの受注が大きく伸長したほか、省力化や自動化につながる設備投資が幅広い業種で旺盛となり、工作機械やその関連設備の需要が拡大しました。ASEAN市場では、マレーシア、タイ、ベトナムにおいて日系企業からの設備投資を中心に工作機械の販売が増加しました。その結果、生産財関連事業の売上高は252,596百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

改正FIT法による影響により、太陽光発電システムの販売が大きく落ち込みましたが、堅調なりフォーム需要を背景に、高付加価値商材の提案に注力した結果、水廻り商品、給湯商品の販売が増加しました。また、業務用エアコンの更新提案により、空調機器の販売も前年同期を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は43,261百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

個人消費の回復に勢いを欠く状況が続き、また関東地区での天候不順の影響等により、夏場までは厳しい業況となりましたが、秋以降、全国的に平年を下回る気温が続き、暖房機器、加湿器等の冬物季節商品の出荷が堅調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は64,543百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ20,709百万円増加し、240,307百万円となりました。これは、電子記録債権の増加（4,970百万円）、有価証券の増加（1,003百万円）、商品及び製品の増加（8,650百万円）及び投資有価証券の増加（5,154百万円）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,155百万円増加し、156,041百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少（17,913百万円）、電子記録債務の増加（26,164百万円）、未払法人税等の減少（1,316百万円）、その他の流動負債の増加（5,148百万円）及び固定負債の繰延税金負債の増加（1,187百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,553百万円増加し、84,266百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から34.9%と0.5ポイント向上いたしました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,305,435	95,305,435	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,305,435	95,305,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	95,305	-	7,909	-	3,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿等の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,576,500	945,745	-
単元未満株式	普通株式 21,435	-	-
発行済株式総数	95,305,435	-	-
総株主の議決権	-	945,745	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社 山善	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	707,500	-	707,500	0.74
計	-	707,500	-	707,500	0.74

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	上級執行役員 管理本部長	上野 孝史	平成29年10月26日

(注)平成29年10月26日、逝去により退任いたしました。

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,866	44,200
受取手形及び売掛金	98,730	3 99,662
電子記録債権	7,942	3 12,912
有価証券	10,550	11,554
商品及び製品	22,864	31,515
繰延税金資産	1,151	879
その他	3,849	4,808
貸倒引当金	569	486
流動資産合計	190,386	205,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,394	2,305
機械装置及び運搬具(純額)	87	101
工具、器具及び備品(純額)	457	516
土地	3,284	3,292
リース資産(純額)	4,813	4,657
その他(純額)	2	29
有形固定資産合計	11,040	10,903
無形固定資産	2,463	2,183
投資その他の資産		
投資有価証券	14,143	19,298
破産更生債権等	105	114
退職給付に係る資産	37	867
繰延税金資産	183	162
その他	1,426	1,929
貸倒引当金	188	197
投資その他の資産合計	15,708	22,174
固定資産合計	29,212	35,261
資産合計	219,598	240,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,556	3 83,643
電子記録債務	19,472	3 45,636
リース債務	263	411
未払法人税等	2,430	1,113
繰延税金負債	8	10
賞与引当金	2,593	1,594
商品自主回収関連費用引当金	28	23
その他	8,402	13,550
流動負債合計	134,755	145,984
固定負債		
リース債務	5,408	5,180
繰延税金負債	2,420	3,608
退職給付に係る負債	349	269
その他	951	998
固定負債合計	9,130	10,056
負債合計	143,885	156,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	7,561
利益剰余金	56,664	60,936
自己株式	17	751
株主資本合計	70,645	75,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	8,118
繰延ヘッジ損益	89	25
為替換算調整勘定	1,090	1,869
退職給付に係る調整累計額	2,007	1,708
その他の包括利益累計額合計	4,789	8,304
非支配株主持分	277	305
純資産合計	75,712	84,266
負債純資産合計	219,598	240,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	328,570	367,031
売上原価	285,909	320,143
売上総利益	42,661	46,887
販売費及び一般管理費	33,753	36,238
営業利益	8,907	10,649
営業外収益		
受取利息	1,125	1,214
受取配当金	169	187
その他	141	81
営業外収益合計	1,435	1,483
営業外費用		
支払利息	1,491	1,597
その他	22	80
営業外費用合計	1,514	1,677
経常利益	8,829	10,455
特別利益		
固定資産売却益	72	2
投資有価証券売却益	43	2
特別利益合計	116	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	1
減損損失	24	-
その他	3	-
特別損失合計	35	1
税金等調整前四半期純利益	8,910	10,458
法人税、住民税及び事業税	2,410	3,098
法人税等調整額	714	285
法人税等合計	3,124	3,383
四半期純利益	5,785	7,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,765	7,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,785	7,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	2,500
繰延ヘッジ損益	447	64
為替換算調整勘定	59	781
退職給付に係る調整額	236	298
その他の包括利益合計	2,320	3,517
四半期包括利益	8,106	10,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,076	10,564
非支配株主に係る四半期包括利益	30	27

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当社グループ社員(住宅資金借入等の保証)	14百万円	当社グループ社員(住宅資金借入等の保証)	14百万円
Yamazen Mexicana,S.A.de C.V. (商取引の保証)	99	Yamazen Mexicana,S.A.de C.V. (商取引の保証)	154
計	113	計	168

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高		27百万円	-百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		-百万円	2,757百万円
電子記録債権		-	696
支払手形		-	2,584
電子記録債務		-	7,725

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,171百万円	1,262百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,688	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	1,266	13.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。
2. 平成28年11月9日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円50銭を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,547	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,229	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

- (注) 平成29年5月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円50銭を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月11日を効力発生日とする東邦工業株式会社との株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,472百万円増加しております。

また、平成29年3月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式662,900株を733百万円にて取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が751百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	217,585	42,440	62,356	322,382	6,188	328,570	-	328,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	6,813	6,813	6,813	-
計	217,585	42,440	62,356	322,382	13,001	335,384	6,813	328,570
セグメント利益	6,627	908	2,713	10,249	1,376	8,873	34	8,907

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	252,596	43,261	64,543	360,401	6,630	367,031	-	367,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	6,380	6,380	6,380	-
計	252,596	43,261	64,543	360,401	13,010	373,411	6,380	367,031
セグメント利益	8,595	936	2,470	12,002	1,389	10,612	36	10,649

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	1,689	1,782

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円47銭	74円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,765	7,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,765	7,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,795	94,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,229百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 13円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 5日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。